

〔団体の概要〕(NGO/NPO用)

団 体 名	ざいだんほうじん にほんかんきょうざいだん 財団法人 日本環境財団		
所 在 地	〒106-0032 東京都港区六本木 7 - 4 - 8 ウインドビル 3 階 TEL: 03-5772-4712 FAX: 03-5772-4718 E-mail: mori@jefnet.or.jp		
ホームページ	http://www.jefnet.or.jp/		
設 立 年 月	平成 10 年 4 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 平成 10 年 4 月 15 日		
代 表 者	理事長 高見裕一	担当者	専務理事 森祐次
組 織	スタッフ 8 名 (内 専従 6 名)		事務所 あり なし
	会員制度 (あり なし)	正会員 370 名 (内訳: 個人 250 名 / 団体・法人 120 名) 賛助会員 0 名 (内訳: 個人 名 / 団体・法人 名) その他会員 0 名	
設立の経緯	20 年に及ぶ「日本リサイクル運動市民の会」の活動をもとに、総務庁・内閣総理大臣の認可の財団法人として設立された。		
団体の目的	以下の事業を行うことにより、地球環境の保全に寄与することを目的とする。 (1) 生活環境に密着した環境保全に係る科学技術に関する知識及び思想の普及啓蒙 (2) 生活環境に密着した環境保全に係る科学技術に関する調査研究 (3) 生活環境に密着した環境保全に係る情報の収集及び提供 (4) 環境保全に係る市民ネットワークづくりの支援 (5) 沙漠緑化をはじめとする地球温暖化防止を目的とした事業の実施及び支援 (6) 環境負荷の少ないライフスタイル構築のための講演会、セミナー等の企画、開催及び後援 (7) 原料調達、製造委託をはじめとする環境保全を目的とする非木材紙普及事業の実施 (8) 環境保全型生産基準に関する情報データベース構築と更新及び情報の提供 (9) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業		
団体の活動 プロフィール	上記目的を達成するため、平成 13 年度は下記事業を実施した。 ツリーフリー事業 アトピizzi地球の子ネットワーク事業 循環システム事業 エコロジーハウス推進事業 環境政策研究事業		
財 政	活動事業費 (平成 13 年度)	164,240 千円 (予算額)	

団体・企業名	財団法人 日本環境財団	担当者名 森祐次（専務理事）
--------	-------------	-------------------

〔政策提言の内容〕

* 政策分野・手段の番号は参考資料をもとにお書きください。

政策のテーマ	中央アジア寒帯地域における温暖化対策・国際協力事業		
政策の分野	番号		地球温暖化の防止
政策の手段	番号		監視・測定
政策の目的			
中央アジア寒冷地における温暖化に対する科学的な観測・分析・影響予測を実施し、寒冷地における温暖化モニタリングとして永久凍土層モニタリングネットワークを構築する。永久凍土層融解によるメタンガス放出を遅延させる対策として、人工的に永久凍土層を維持・保全する対策を策定し、実施する。主な活動対象国はモンゴル国			
提言を行うこととなった背景および現状の問題点			
高緯度、高高度の内陸地域であるモンゴルでは温暖化の影響がすでに顕著に現れている。1940 年から現在までの平均気温は大湖盆で 1.8 度の上昇を見せており、地球平均の 3 倍の速度で進行している。このまま推移すればモンゴル全土で今世紀中頃には 5 ～ 6 上昇が予想され、温暖化最前線と呼ばれる所以である。 温暖化による永久凍土層の融解は、凍土層に蓄積されたメタンガスを大気へ放出する。二酸化炭素の 20 倍の温暖化効果を有するメタンガスの大気への放出は温暖化のさらなる加速要因となる。これに対し、温暖化を歓迎する向きもある寒冷地域では温暖化の国家に与える影響が必ずしも的確に把握されていないため、科学的な観測・分析・影響予測と対策が遅れているのが現状である。			
政策の概要			
1) モンゴルにおける温暖化の科学的分析と評価、永久凍土層融解と温暖化の関係の評価（初年度） 目的・モンゴルの温暖化進行評価（気温、水分循環、永久凍土層との関係・影響） 温暖化進行に伴う永久凍土層の融解とメタンガスの放出量推移 メタンガス放出に伴う温暖化加速の評価 永久凍土層保全策の温暖化速度に対する評価 2) 極寒冷地における温暖化・永久凍土層モニタリングネットワークの構築（2・3 年度） モンゴル・サハ共和国、ブリヤート共和国、カザフスタン、ロシア、ポーランド 3) 永久凍土層保全対策策定・試験事業（3 年度） 4) 永久凍土保全対策事業による開発プロジェクト実施 例：夏期増水活用植林、フェアートレード用植林、永久凍土層活用の食料貯蔵庫建設、湿原の創造等			

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートをつけてください）
例：モンゴル国での流れ これまで起ったことを明らかにし → 今後起ることを予測する → 変化を観測し → 対策を確立する → 対策を実施する → 対策を国家の計画に組み入れる。 具体的には 1・日本側とモンゴル側にこのプロジェクトに関わる科学者を中心とした調査チームを作る。 モンゴル側のカウンターパート気象の専門家グループを中心に編成する。 （事前にコーディネータを派遣し計画・調整する） ↓ 2・2002 年夏に日本側の調査チームがモンゴルを訪問し共同で調査を行なう。 モンゴルの60年間の観測データを入手する一方、カウンターパートとの意見交換を行ない、認識の共有化を計る。融解が進行している現地を調査する。 ↓ 3・日本チームは帰国後、入手データに基づき、気象分析と分析結果に関する議論を行ない 専門学会誌を通じて世界に発信する。一方で永久凍土モニタリングネットワークを構築し 定点観測を行ない、永久凍土保全対策事業の基礎とする。 ↓ 4・共有化された観測及び分析結果を基に永久凍土層の保全対策事業案を策定する。 ↓ 5・策定した対策事業を両国の市民および企業・政府関係団体も巻き込んで実施する。 ↓ 6・対策事業をモンゴル政府に提案し、温暖化対策国家事業に組み込む。
政策の実施主体（提携・協力主体があれば書きください）
実施主体：財団法人 日本環境財団 調査協力：東京都立大学大学院・木村研究室 気象データ分析） カウンターパート：モンゴル気象水文研究所 モンゴル国立教育大学
政策の実施により期待される効果
1) 高緯度・高高度地域における温暖化の科学的評価と永久凍土層との関係評価 2) 極寒冷地における温暖化情報の世界にむけた発信 3) 極寒冷地における永久凍土層減衰状況と、融解によるメタンガス放出情報の世界にむけた発信 4) 永久凍土層維持・保全（再生回復も含む）対策の策定・実施 5) 永久凍土層保全による開発プロジェクトの実施（植林や湿原の創造） 6) カウンターパートの気象分析技術の向上 7) 日本国民の温暖化対策（永久凍土層問題）への関心の啓発及び温暖化対策市民参加活動の創出
パンフレット等添付資料名
財団法人日本環境財団 活動報告